

令和4年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

建設部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
土木管理課	地籍調査事務経費※	60,588	市街地の人口集中地区において地籍調査を行う。	60,588	A
土木管理課	道路管理経費(官民境界確認補助業務等委託)	9,073	官民境界確認補助業務委託及び長狭物境界確認補助業務委託に要する経費	8,000	B
土木管理課	道路台帳デジタル化推進経費	250,888	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、道路台帳図を公開型GISに搭載し、オンラインでの閲覧を可能とするための経費	250,000	B
土木管理課	JR奈良駅駐車場管理経費	968	JR奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料	900	B
土木管理課	JR奈良駅駐車場整備事業	17,630	老朽化したJR奈良駅第2駐車場地下トイレのバリアフリー化改修を行う。	16,000	B
道路インフラ保全課	定期点検事業経費	83,400	橋梁・トンネル等の定期点検を実施する。	83,400	A
道路インフラ保全課	路面下空洞調査経費	6,765	道路の陥没事故の未然防止のため、路面下空洞調査を実施する。	6,765	A
道路インフラ保全課	橋梁耐震補強事業	40,000	鶴舞橋の耐震補強設計を委託するための経費	40,000	A
道路インフラ保全課	橋梁等長寿命化修繕事業	563,000	道路施設を効率的に維持管理していくために、定期点検の結果に基づく長寿命化修繕・補強を実施する。	563,000	A
道路インフラ保全課	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業	9,000	令和3年度の国による直轄診断に引き続いて実施する、鶴舞橋の長寿命化修繕代行事業負担金	9,000	A
道路インフラ保全課	道路橋梁新設改良単独事業	4,181	橋梁の長寿命化修繕工事と合わせて、道路付属物の補修工事等を実施する。	4,000	B
道路インフラ保全課	無電柱化推進単独事業	20,000	六条奈良阪線、三条線の電線を地中化することに伴う工事委託費など	20,000	A
道路維持課	街路灯LED化	82,643	ハイウェイ灯等道路照明としての街路灯のLED化を行う。	80,000	B
道路維持課	交通安全施設整備単独事業	8,000	交差点において、自動車等が通行する際に一旦停止しても非常に見えにくく危険な箇所での交通事故を防ぐため、カーブミラーを設置する。	8,000	A
道路建設課	道路橋梁新設改良補助事業	125,000	西ノ京六条線、西ノ京西南北線、新県立奈良病院アクセス道路、のぼりを線工事費、委託料、用地費など	125,000	A
道路建設課	道路橋梁新設改良単独事業	995,756	一本松小倉線ほか 工事費、測量設計委託料、用地取得費など	450,000	D
道路建設課	舗装新設事業	12,000	未舗装の市道等の舗装新設	10,000	B
道路建設課	交通安全施設整備単独事業	106,200	交通安全施設整備・歩道安心安全整備に係る工事費、設計委託費、交通安全啓発看板設置など	59,300	B
道路建設課	通学路整備補助事業	44,800	社会資本整備総合交付金及び新たに創設された通学路の緊急対策のための個別補助制度を活用し、通学路に係る歩道等の整備(通学路緊急合同点検対策工事等)を実施する。	44,690	B
道路建設課	通学路整備単独事業	11,000	通学路に係る歩道等の整備(通学路緊急合同点検対策工事等)を実施する。	11,000	A
道路建設課	道路排水施設改良事業	66,000	道路排水施設の容量不足により降雨時に住宅地が浸水する地域における道路排水施設改良に係る工事費、測量設計委託費	48,000	B
道路建設課	街路事業	753,920	大和中央道(敷島工区)、六条奈良阪線他の街路改良工事費、用地取得費、設計(調査)委託費など	644,000	B
河川耕地課	県営ほ場整備事業	17,769	優良集团的農地の確保と生産性の向上、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備事業を行う。	6,665	F
河川耕地課	県営農業用河川工作物応急対策事業	2,772	老朽化が著しく、機能低下を起している井堰について、災害の発生を未然に防止するため、県営で改修事業を行う。	1,387	F

令和4年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

建設部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
河川耕地課	排水路整備事業	2,000	農業用排水路の整備を行うことにより排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性向上を図る。	2,000	A
河川耕地課	農道整備事業	9,600	農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性向上を図る。	9,600	A
河川耕地課	市単独土地改良整備補助事業	6,300	農業用施設(水路・ため池・農道等)の整備・改修等に対して補助を行い、耕作条件の改善と生産性向上を図る。	6,300	A
河川耕地課	農業用ため池点検調査事業	25,200	農業用ため池の適正管理のため、ため池の劣化状況調査及びパトロールを実施する。	18,200	F
河川耕地課	農業用ため池耐震調査事業	10,000	地震によるため池の決壊を防止するため、調査により耐震性がないと判明した真池の実施計画を策定する。	0	F
河川耕地課	普通河川改修事業	131,700	大雨などによる被害を最小限にするため、河川改修等の整備を行う。	116,000	B
河川耕地課	普通河川浚渫事業	17,000	大雨などによる被害を最小限にするため、河道内に堆積した土砂の浚渫を行う。	10,000	D
河川耕地課	浸水対策事業	34,300	集中豪雨等による浸水被害箇所の浸水対策を行う。	24,000	B
河川耕地課	都市下水道整備事業	5,200	陥没被害箇所の補修整備及び調査を実施する。	3,700	D

小事業欄に「※」が記載されている事業の経費のうち、会計年度任用職員に係る経費は人事課に予算措置されています。

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和3年度に前倒ししたもの